

理財局特別情報

(第六十一号)

國際連合の成立とその活動の現狀



理財局
第二、大、三

目次

一、國際連合の成立	一
二、各機關の活動狀況	二
(一) 總会の成果	二
(二) 安全保障理事會の成果	三
(三) 經濟社會理事會の成果	三
(四) 信託統治理事會の成果	三
(五) 特殊機關の成果	八

一、国際連合の成立

(一) 一九四三年十月三十日の米ソ英華四国のモスクワ宣言によつて、国際平和の維持に当る機関の設立の必要が提唱されてから、一九四四年八月下旬にワシントンのダシバートン・オークスにおいて行われた米英ソ華四ヶ国会談、一九四五年二月にヤルタで開かれた米英ソ三ヶ国会談、次いで一九四五年四月二十五日にヤシフランシスコで開催された連合国会談を経て、国際連合憲章が二十九ヶ国の批准を得るに至り、国際連合の基礎が定められ、現在までに加盟国は五十五ヶ国となつた。

(二) 憲章の規定に従つて一九四六年一月十日から十五日迄ロンドンで開催された第一次会議、同年十月二十三日から十二月十日までニューヨークで開催された第二次会議によつて、その機構についての検討が行われ、その成果として、国際連合の機構は大體次の通り決定された。全連合国を構成員とする討議機関として総会が設けられ、執行機関として安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所及び事務局が設けられる。特殊の問題については補助機関として各種の委員会をこの下に置くことができる。主要な委員会は、総会に属する政治安全保障委員会、経済財政委員会、社会人道文化問題委員会、信託統治委員会、行政予算委員会、法律委員会の大委員会、安全保障理事会に属する軍事参謀委員会、原子力委員会、通商準備委員会の三委員会、経済社会理事会に属する人権委員会、経済準備委員会、臨時社会委員会、統計委員会、婦人委員会及び臨時運輸通信委員会の大委員会である。

この外に国際連合と密接な関係をもつた特殊機関として、国際労働機構(ILO)、国際教育科学文化機構(UNESCO)、食糧農業機構(FAO)及び臨時国際民間航空機構(ICAO)があり、準備中の国際難民機構(IRO)も同連の特殊機関となることと決定し、又將來国連保健機構(UNHCO)、通貨基金、国際銀行、国際貿易機構、政財内運輸機構も本特殊機関となるであろう。

二、各機関の活動状況

(一) 総会の成果

二次に亘る総会を通じて、機構上の決定に関する成果の外に、総会のとらした成果の主たるものを次に掲げる。

なお本年四月にはニューヨークで臨時総会が開かれパレスチン問題を討議中である。

(二) 独立運動

非自治民族の独立運動は国連の直接関心事であるという決議を行つたが、このため特別の機構は設けられ、ただフィリピン提議の非自治民族地域会議立案は可決された。

(三) 準備縮少案

ニューヨークの会議においてソ連及び米國より提議され、準備縮少案、政治保障委員会に附託された結果、各國は原則的同意で一致するに至つた。斯る兵力の制限、縮少の促進、各國兵力の國際機關による監視と管理、國際警察軍の創設、軍備に關する條約の締結、防衛が主たる政策事項である。この問題と直接な関係のあるもの、力の増進、縮小、及び核兵器の

会に附託された。

(2) 拒否権制限案

安全保障委員会における常任理事国たる米英佛ソ華五国の拒否権を制限しようとするギョーバ、メキシコ、ベルギー、ベルー及びトルコの提案が行われ、総会における討議に附せられたが、決定を見ず、政治保障委員会に附託された。その結果、拒否権の行使が安全保障委員会の活動の障礙とならないように常任理事国が相互に取議する道徳的義務が認められたが、これに關する法規の修正は実現しなかつた。

(3) 國際法編纂案

米国の提案により國際法の法典化が準備され、特にその基礎としてニュールンベルクの軍事裁判所の判決が考慮に容れられることとなつた。これと関連して人権の差別待遇を阻止する方策が提議された。結局法典編纂の社華は、専門委員会に附託されることとなつた。

(4)

安全保障理事會は一九四六年一月成立し、常任理事國五と非常任理事國六より成る。本委員會及びこれに屬する各委員會に附託された問題の中、主要なものに次の通りである。

(1) イラン問題

一九四六年一月にイランはソ連軍力の撤収を求めたために安全保障理事會に提訴し、理事會はイランとソ連軍との間の直接交渉を勸告し、兩國の交渉の経過及び結果について情報と要する權利を留保した。直接交渉の結果ソ連軍は同年五月六日まで撤兵する旨の決定に

達し、その後イランは、ソ連軍の撤兵の現実を確認し提訴を撤回するに至つた。

(2) ギリシカ問題

ギリシカにおける英國軍の駐屯を不当とするソ連の提訴により審議が行われたが、決定を見ず、結局、英國軍の駐屯を承認するギリシカ政府の聲明が行われるに至り、ソ連が提訴を撤回することとなつた。

(3) スペイン問題

スペインのフランコ政権に対する國連の態度を決定することが、ホルトガルの発言を契機として理事會の問題となり、フランコ政権下のスペインの國連よりの除外を承認し、総会は加盟國の大公使の引上げへ非公式の外交断絶の一の勸告を決定した。

(4) インドネシカ問題

インドネシカにおける英國軍の駐屯についてウクライナの提訴に対し、英國は急速に撤兵する用意のある旨を言明し、理事會はこれに基づいてこの提訴を受理しないことに決定した。

(5) レバント問題

シリア及びレバノンは兩國における英佛兩國軍の撤兵を求めるための提訴を行い、英佛はこれについて直接交渉を行う旨を言明し、理事會はこの言明に満足して、この問題の審議を打切つた。

(6) トリエスト問題

五
 連合国の対イ平和條約中カトリエストを自由地域として認める條件は、本理事會によつて
 確認され、この地域は南分本理事會の保護と監視のどとに置かれることとなつた。

(ハ) バルカン紛争に関する問題
 ギリシカ北部の及政治的遊蕩軍がクロアチア、スルガリア、アルバニア三国の工作に起因
 するといふギリシカの提議に対し、本理事會は調査委員會を組織し、派遣することとなつた。

(チ) 米国のギリシカ及びトルコ援助案に関する問題
 ソ連邦は米国のギリシカ及びトルコ援助に反対し、これに制限を附するため調査委員
 會を設けることを提議したが、理事會はこれに対する態度は未決定である。

(リ) 原子力管理の問題
 この問題は原子力委員会（理事會の十一ヶ国にカナダを加えて構成せらるゝ）によつて審議
 されているが、特に米ソ間の意見の対立のために決定的な歸結に達していない。ニユーヨー
 クの會議における米国の提議は、原子力開発機關の創設、原子力による武器の禁止、原子力の
 管理に関する國際間の協定を行うことであつたが、その中心点たる原子力の管理の具体的方
 式について同國の意見が一致をみるに至らないのである。

(ロ) 國際連合參謀部の問題
 この問題は特に一九四六年十二月設置の軍事參謀委員會（常任理事國の參謀總長によつて
 構成せられる）で審議されているのであつて、各國の參謀部を代表する連合兵力によつて
 世界軍を編成することが目的であるが、その具体的方法については、各國の間で未だ一致を

見るに至つていない。特に各國による兵力の分担、連合軍隊の通過權、その平時における配
 置、空軍兵力の準備量等について、米英とソ連の間に見解の相違が示されている。

(三) 經濟社會理事會の概要
 經濟社會理事會が一九四六年一月成立（十八の理事國より構成せられる）して以来、その
 機能は従つて調査、審議等を行った主な事項は次の通りである。なお本理事會は安保理事會と
 リ、各構成國は平等に一票を有し、拒否權なく、又決議に執行力はない。

(イ) 流民救済の問題
 この問題については特別委員會が設けられ、連合國に敵対した諸國、政府、政治團體に属
 するもの以外の亡命者をその本國に送還し又は救済するための手段が講ぜられた。この場合
 に、流民の範圍を定める決議、救済に要する費用の割當については各國の間は意見の一致を
 欠くに至り、これらの点について包括的な規定を賦文化する準備が進められている。

(ロ) 荒廢地域の復興
 國際開發銀行の設けは戦後の復興の上に資することは勿論であるが、經濟社會委員會は、
 このような金融上の措置以外に、石炭、燃料の供給、労働力の配置、設備の再建、輸送力の
 確保等のための対策を樹立するための調査、勧告を行うこととし、嚮には臨時經濟復興委員
 會を設け、次いで歐洲經濟委員會及び極東經濟委員會を設ける準備を行つてゐる。

(ハ) 國際貿易の振興の問題
 戦後の經濟復興と國際貿易の振興が密接な關係のあることは言うまでもないが、これにつ

大

いては特に国際貿易会議の召集が行われ、国際貿易機構の設立が企図されているほか、経済準備委員会と活動している。又特に国際間の交通の発展に資するため臨時運輸通信委員会が設けられ、国際船舶運送機構の設立が図られている。

(5) 人権保障の問題

この問題については、国際人権憲章案の起草が企てられており、又、犯罪予防、麻痺剤取締、厚生施設等について具体的計画が考慮され、その目的のために人権委員会が設けられ本年一月第一回会合を開いた。この点については、社会問題と関連して臨時社会委員会、婦人問題と関連して婦人委員会が置かれている。又新聞情報自由に関して人権委員会の下に小委員会を設けることが考慮されている。

(6) 統計資料の整備の問題

この問題のために統計委員会が設けられ、国際連盟の統計機関の継続、拡充が提案されている。

(7) 他の国際団体の交渉

国際連合の外廓をなす他の特殊機関たる国際労働機構（ILO）、国連教育科学文化機構（UNESCO）、国連食糧農業組織（FAO）、非政府機関たる世界労働総同盟（WFTU）その他の交渉に当り、又は交渉の方式を国際連合のために定めることとした本理事会の機能とされ、この点においてまた若干の成果がとらされている。

(8) 社会理事会の委員会としては麻薬委員会、人口委員会、財政委員会等がある。

(四) 信託統治理事会の成果

信託統治理事会が一九四六年十二月ニューヨーク会議で正式に設立されてから（信託統治国五、安全保障理事会常任理事国五、非信託統治国二の十国から構成されている）、未だ實際の交渉に達した事項はない。その上、この理事会の第一回会議にはソ連代表が欠席しているため、今後提案される諸問題について紛糾が予想される。としかく、理事会の議事日程に上るべき問題は次の通りである。

(1) 旧国際連盟の委任統治の移管

英領カメルーン、英領トーゴランド、英領タンガニカ、佛領カメルーン、佛領トーゴランド、白領ルワンダ・ウンデイ、藻領ニエーデア、ニエージランド領西部サモアの八地区の信託統治移管は、議の終会において一応決定に達した。

旧日本領及び日本の委任統治下にあった太平洋諸島の移管の問題は、曩の安全保障理事会で議題となつたが、未だ正式に決定されていない。

(2) 住民の請願に基づき帰属の決定

この点については米領東部サモアとの合併及び自治を要求する西部サモア住民の請願、本国への送還を欲しないタンガニカ在住ドイツ人の請願等がある。

(3) 特殊機関の成果

(4) 食糧農業機構（FAO）の成果

本機構は一九四五年十月第一回会合を開いて発足し、参加国は四十二ヶ国、合同食糧局に

代つて一九四六年五月設けられた情報勸告機関たる緊急食糧理事会（IFFC）及び国連救済復興機構（UNRRA）の協力によつて、各国民の營養水準及び生活水準並びに労働條件の向上について各国を援助するものであり、世界的飢餓対策についての声明を行い、食糧の割当、生産方法の改善、貯蔵食糧の処置についての懇切的計画を發表し、各国の同意を得た。別に世界食糧需要調査、世界食糧計画勸告案の作成が企図されている。

(四) 国際連合教育科学文化機構（UNESCO）

一九四六年十一月パリで第一回総会を開き、一九四七年度の事業計画を設定した。その事業計画の主たるものは教育清算運動の提唱、最低教育標準の確立、戦争の動機の心理的社会的研究、各国民の意思の疎通を阻止する障壁の除去、世界的放送網の確立、国際アマゾン研究所の設立等である。

(五) 臨時国際民間航空機構（PICAO）

一九四四年十一月五十四ヶ国代表のシカゴにおける会議により設立せられ、国際民間航空條約が同会議で起草され、その後二十八ヶ国の批准をえた。本機構は、これを恒久的機構に改組して、国際民間航空の安全にして秩序ある発展、航空機の設計技術の発達、航空路及び航空施設の整備、競争による経済的損失を防止する対策、差別待遇の排除等が企図されている。ソ連は本機構への参加を拒否した。

(六) 国際連合保健機構（UNHO）

保健上及び医学上の情報の交換、疾病の予防のための協力、目的から、實に国際保健憲章

内の三

が起草され、これに関する経済社会理事会の新告案が作成され、次いで一九四六年六月の国際保健会議にかけられ、同年七月には国際保健機関暫定委員会が組織され、本機構の設立が目論まれている。

(七) 国際難民機構（IRO）

現在難民及び流民の救済に當つては諸機関の機能を引継ぐ目的から設定を企図されている。そのであり、現在暫定機関として国際難民機構準備委員会が存している。

(八) 国際貿易機構（ITO）

略

(九) 国際通貨金融機構

略

（資料） 時事通信、世界週報、その他

